

東三河広域連合
高齢者等実態把握調査・
介護保険事業者実態調査
【調査結果報告書 概要版】

令和 7 年 10 月

東三河広域連合

株式会社 日本能率協会総合研究所

目 次

第 1 章

調査概要	1
1 調査目的	2
2 調査の種類と対象者	3
3 回収結果	3
4 報告書の見方	6

第 2 章

主な調査結果	7
1 高齢者等実態把握調査の結果	8
2 介護人材等実態調査の結果	23

第 1 章

調査概要

1 調査目的

令和9年度から令和11年度までを計画期間とする東三河広域連合の第10期介護保険事業計画の策定に向けて、東三河地域の高齢者ニーズの把握や地域課題等の明確化を実施し計画の基礎資料として活用するため、高齢者等実態把握調査、介護保険事業者実態調査を実施しました。

それぞれの調査の目的は以下の通りです。

■調査目的

調査名称	調査種別	目的
高齢者等実態把握調査	高齢者ニーズ調査	要介護認定を受けていない高齢者に実施し、住まい、生きがい、健康づくり、各リスク保有者の割合等に関する実態や意向を把握するための基礎資料を得ることを目的とします。
	要介護等認定者ニーズ調査	利用したいと思う介護保険サービスと介護保険外サービス、総合事業を利用することの考え・要望、施設利用を考えるきっかけ等を把握し、今後のサービスの展開、在宅の限界点を高める施策を検討するための基礎資料を得ることを目的とします。
介護保険事業者実態調査	介護人材等実態調査	介護事業者を対象に、勤務状況や体制等を把握し、介護従事者の確保に向けた検討を行う材料として活用します。
	介護事業所開設等意向把握調査	事業者の今後のサービス開設意向を把握することで、介護サービス基盤の整備に向けた検討を行う材料として活用します。

2 調査の種類と対象者

■調査の種類と対象者

調査名称	高齢者等実態把握調査		介護保険事業者実態調査	
調査種別	高齢者ニーズ調査	要介護等認定者ニーズ調査	介護人材等実態調査	介護事業所開設等意向把握調査
調査対象	要介護等認定者を除く高齢者	2号被保険者を除く要介護・要支援認定者	介護サービスを提供している全事業者	介護サービス事業を運営している全法人
抽出方法	無作為抽出		悉皆調査	
調査地域	東三河地域全域			
調査方法	郵送配布・郵送回収またはウェブサイト上での回答			
調査基準日	令和7年8月1日			
調査期間	令和7年8月18日～令和7年8月31日			

3 回収結果

■各調査の回収結果

調査名称	高齢者等実態把握調査		介護保険事業者実態調査	
調査種別	高齢者ニーズ調査	要介護等認定者ニーズ調査	介護人材等実態調査	介護事業所開設等意向把握調査
配布数	10,000件	8,000件	963件	360件
回収件数	5,781件	3,411件	501件	161件
回収率	57.8%	42.6%	52.0%	44.7%

■高齢者ニーズ調査の市町村ごとの回収結果

市町村名	配布数	回収件数	回収率
豊橋市	4,030件	2,210件	54.8%
豊川市	2,310件	1,256件	54.4%
蒲郡市	1,140件	603件	52.9%
新城市	780件	466件	59.7%
田原市	840件	413件	49.2%
設楽町	400件	235件	58.8%
東栄町	300件	164件	54.7%
豊根村	200件	97件	48.5%

■要介護等認定者ニーズ調査の市町村ごとの回収結果

市町村名	配布数	回収件数	回収率
豊橋市	3,300件	1,377件	41.7%
豊川市	1,910件	838件	43.9%
蒲郡市	980件	382件	39.0%
新城市	710件	298件	42.0%
田原市	600件	226件	37.7%
設楽町	260件	97件	37.3%
東栄町	160件	74件	46.3%
豊根村	80件	26件	32.5%

■介護人材等実態調査のサービスごとの回収結果

サービス名	配布数	回収件数	回収率
訪問介護	120件	51件	42.5%
訪問入浴介護	10件	7件	70.0%
訪問看護	84件	36件	42.9%
訪問リハビリテーション	8件	0件	0.0%
通所介護	148件	88件	59.5%
通所リハビリテーション	1件	1件	100.0%
短期入所生活介護	57件	20件	35.1%
短期入所療養介護	1件	0件	0.0%
特定施設入居者生活介護	13件	3件	23.1%
特定福祉用具販売	30件	18件	60.0%
介護老人福祉施設	30件	15件	50.0%
介護老人保健施設	17件	2件	11.8%
介護医療院	6件	2件	33.3%
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	7件	2件	28.6%
地域密着型通所介護	112件	41件	36.6%
認知症対応型通所介護	22件	7件	31.8%
小規模多機能型居宅介護	14件	7件	50.0%
認知症対応型共同生活介護	74件	33件	44.6%
地域密着型特定施設入居者生活介護	0件	1件	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	26件	10件	38.5%
複合型サービス	6件	4件	66.7%
居宅療養管理指導	1件	0件	0.0%
居宅介護支援	127件	87件	68.5%
介護予防支援	41件	23件	56.1%
訪問型サービス(独自)	0件	3件	—
訪問型サービス(独自／定率)	0件	1件	—
通所型サービス(独自)	5件	4件	80.0%
通所型サービス(独自／定率)	3件	0件	0.0%

※回収件数が配布数を上回っているサービスがありますが、調査基準日以降にサービスの変更があった、誤って調査票へ回答した等の理由が考えられます。

4 報告書の見方

●集計について

本報告書では、設問ごとに全体の集計結果を記載しています。

●「n」について

グラフ中の「n」とは、number of casesの略で、各設問に該当する回答者総数を表します。したがって、各選択肢の%に「n」を乗じることで、その選択肢の回答者が計算できます。

●「%」について

グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問(1つだけに○をつけるもの)であっても、合計が100%にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合(あてはまるものすべてに○をつけるもの等)は、「n」に対する各選択肢の回答者数の割合を示します。

なお、回答件数が0件の場合、「0.0%」の記載は省略しています。

●選択肢の記載について

グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載していますが、一部、必要に応じて省略しています。

●「無回答」について

グラフ中において「無回答」とあるものは、回答がない、または回答の判別が困難なものです。

●クロス集計表について

クロス集計表の表側(左端の分類層)は「無回答」を除いているため、各層の実数と集計対象の総数が一致しないことがあります。

●前回調査との比較について

グラフ中の「R7調査」はこのたび実施した調査を、「R4調査」は東三河広域連合の第9期介護保険事業計画の策定時に実施した調査をそれぞれ指しており、適宜掲載しています。一部、「R4調査」実施時と設問や選択肢が異なるものがあります。

また、「R7調査」と「R4調査」は市町村ごとの配布数が異なるため、文章による記載は行っていないものがあります。

第 2 章

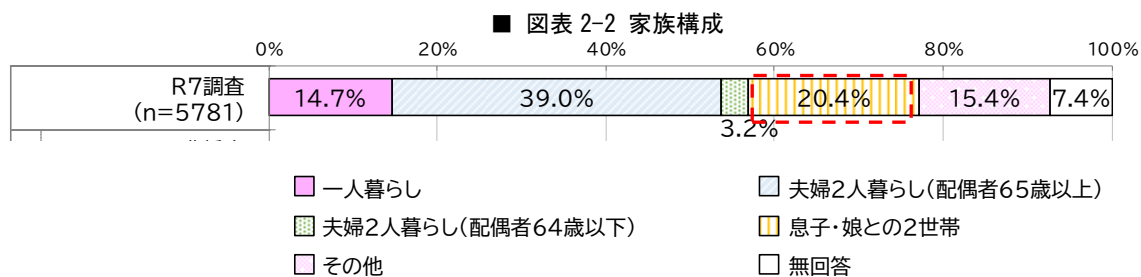
主な調査結果

1 高齢者等実態把握調査の結果

(1) 高齢者の暮らしや生活の実態

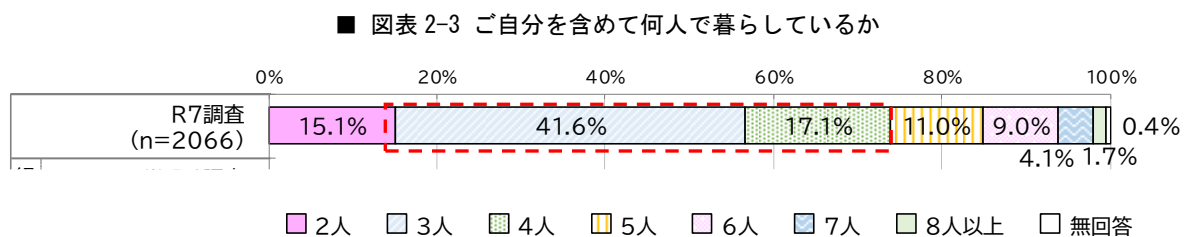
ア 子どもと同居している高齢者世帯が約2割となっている

高齢者ニーズ調査において、家族構成は、「夫婦2人暮らし(配偶者 65 歳以上)」が 39.0%と最も高く、次いで「息子・娘との2世帯」が 20.4%となっています。



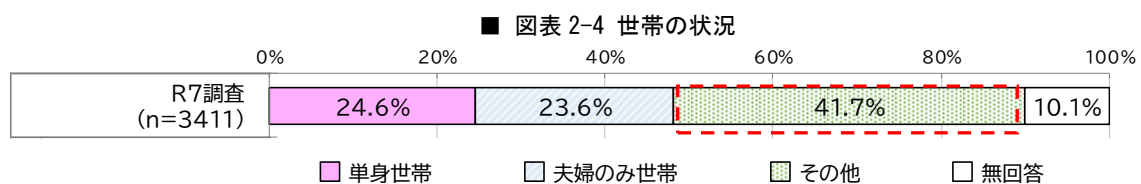
イ 同居者数は『3～4人』が6割弱となっている

高齢者ニーズ調査において、同居者数は、「3人」が 41.6%と最も高く、次いで「4人」が 17.1%、「2人」が 15.1%となっています。



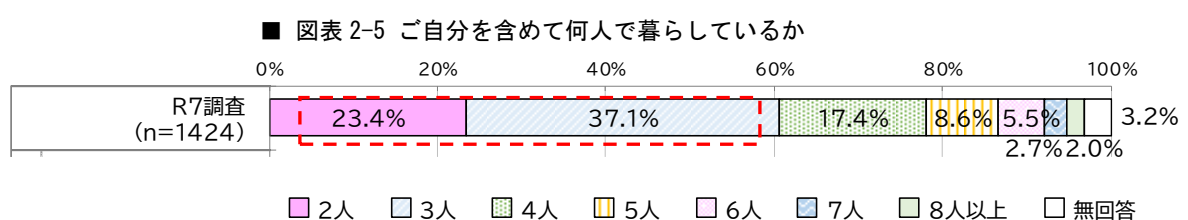
ウ 単身世帯や夫婦のみ世帯以外の世帯の割合が最も高くなっている

要介護等認定者ニーズ調査において、現在の世帯の状況は、「その他」が 41.7%で最も高く、次いで「単身世帯」が 24.6%、「夫婦のみ世帯」が 23.6%となっています。



エ 同居者数は『3～4人』が5割以上となっている

要介護等認定者ニーズ調査において、同居者数は、「3人」が 37.1%と最も高く、次いで「2人」が 23.4%、「4人」が 17.4%となっています。

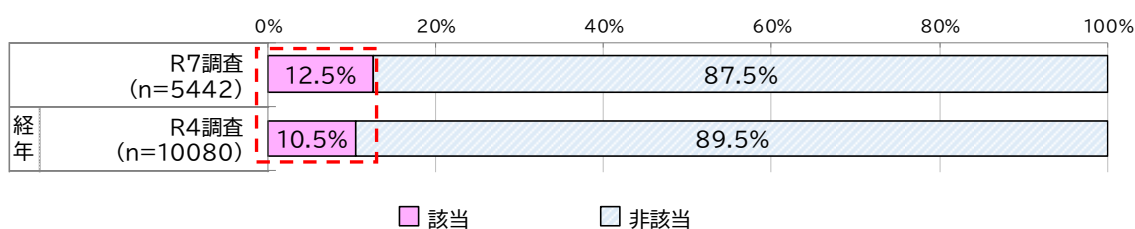


(2)一般高齢者の生活機能分析

ア コロナ禍で落ち込みがみられた令和4年度調査結果と比較すると、ほとんどの項目においてほぼ横ばいになっており、生活機能が改善していない。

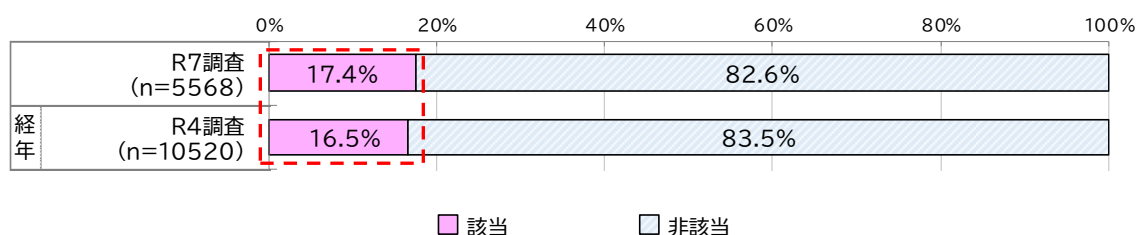
高齢者ニーズ調査において、「運動器」機能の低下のリスクについて分析したところ、「該当」が12.5%、「非該当」が87.5%となっています。

■ 図表 2-6 「運動器」機能低下のリスク分析



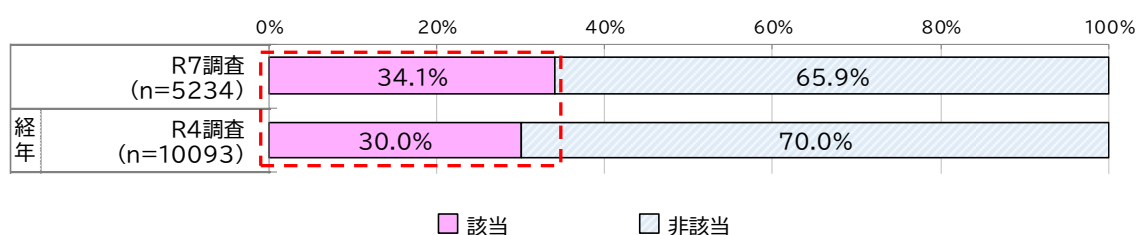
高齢者ニーズ調査において、「閉じこもり」のリスクについて分析したところ、「該当」が17.4%、「非該当」が82.6%となっています。

■ 図表 2-7 「閉じこもり」のリスク分析



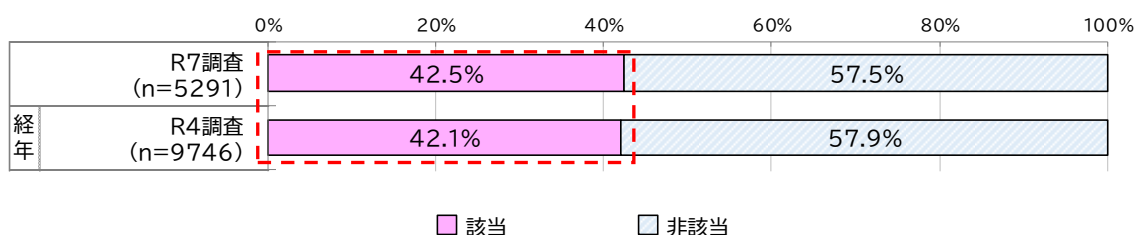
高齢者ニーズ調査において、「転倒」のリスクについて分析したところ、「該当」が34.1%、「非該当」が65.9%となっています。

■ 図表 2-8 「転倒」のリスク分析



高齢者ニーズ調査において、「うつ」のリスクについて分析したところ、「該当」が42.5%、「非該当」が57.5%となっています。

■ 図表 2-9 「うつ」のリスク分析

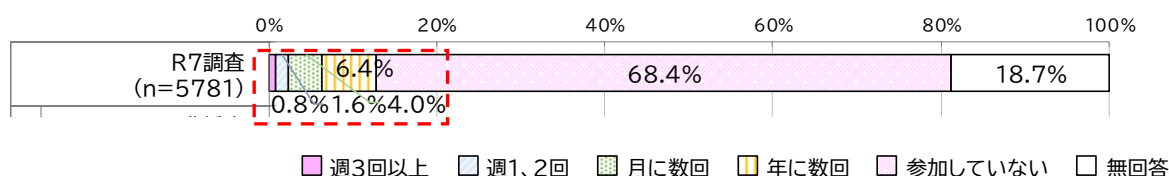


(3)社会参加の意向

ア ボランティアグループの活動に参加している高齢者が1割程度である

高齢者ニーズ調査において、ボランティアグループの活動にどれくらいの頻度で参加しているかは、「参加していない」が 68.4%と最も高く、次いで「年に数回」が 6.4%、「月に数回」が 4.0%となっています。

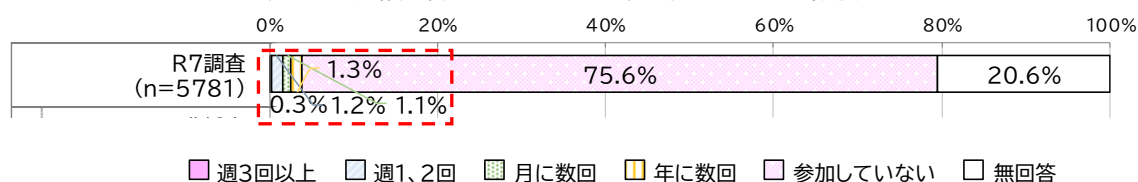
■ 図表 2-10 ボランティアグループの活動に参加している頻度



イ 介護予防のための通いの場に参加している高齢者が5%以下である

高齢者ニーズ調査において、介護予防のための通いの場にどれくらいの頻度で参加しているかは、「参加していない」が 75.6%と最も高く、次いで「年に数回」が 1.3%となっています。

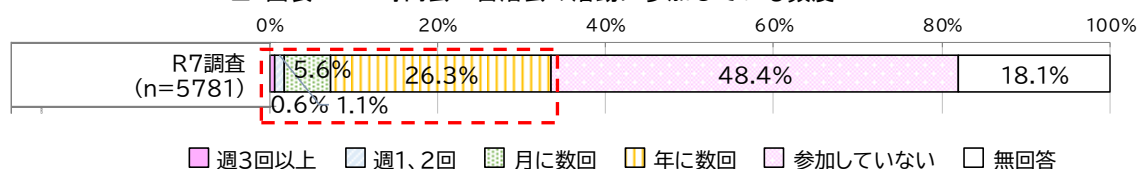
■ 図表 2-11 介護予防のための通いの場に参加している頻度



ウ 町内会・自治会の活動に参加している高齢者が 30%程度である

高齢者ニーズ調査において、町内会・自治会の活動にどれくらいの頻度で参加しているかは、「参加していない」が 48.4%と最も高く、次いで「年に数回」が 26.3%、「月に数回」が 5.6%となっています。

■ 図表 2-12 町内会・自治会の活動に参加している頻度

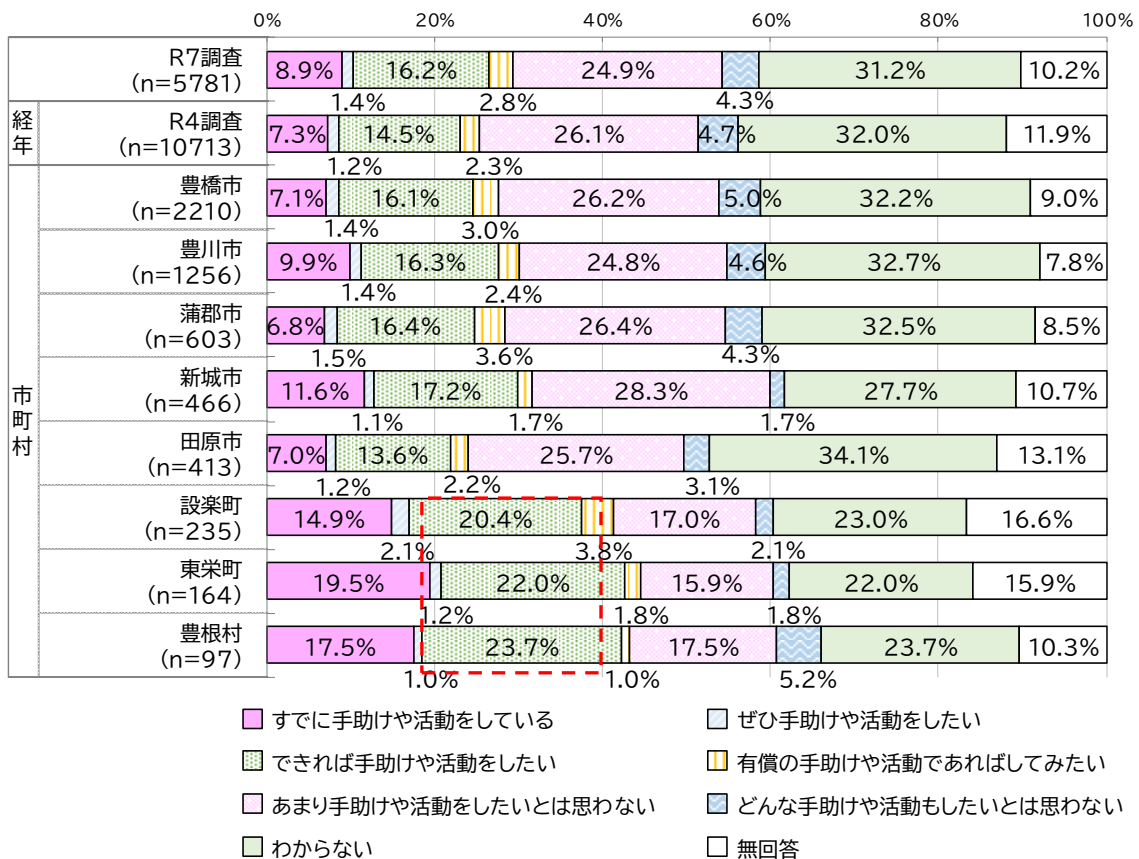


エ 北設楽郡3町村においてできれば手助けや活動をしたいと考える高齢者が多い

高齢者ニーズ調査において、他の人の手助けや活動をしたいかについて、「わからない」が31.2%と最も高く、次いで「あまり手助けや活動をしたいとは思わない」が24.9%となっています。

市町村ごとにみると、設楽町、東栄町、豊根村は「できれば手助けや活動をしたい」が他の市町村と比較して高くなっています。

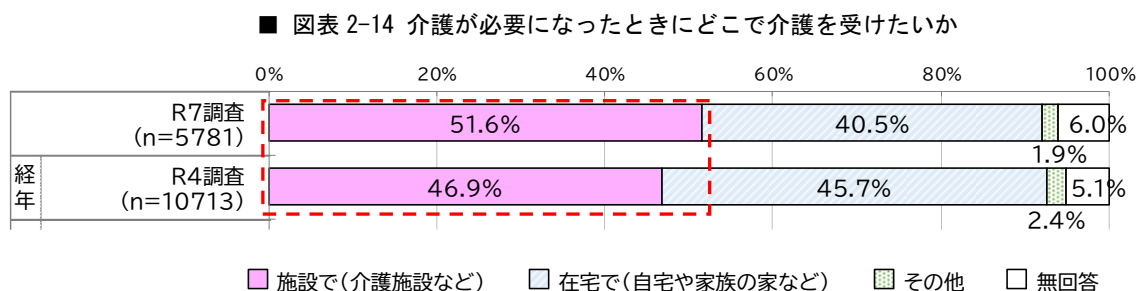
■ 図表 2-13 自分の住んでいる地域で、他の人の手助けや活動をしたいか



(4)介護保険サービス

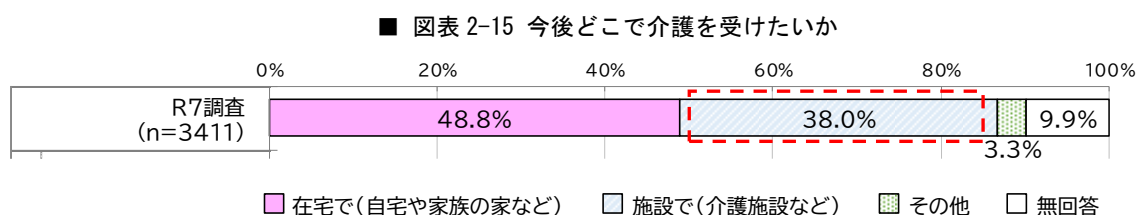
ア 一般高齢者の約半数が施設で介護を受けることを希望している

高齢者ニーズ調査において、将来、介護が必要になった時にどこで介護を受けたいかは、「施設で(介護施設など)」が 51.6%、「在宅で(自宅や家族の家など)」が 40.5%、「その他」が 1.9%となっています。



イ 要介護等認定者の4割弱が施設で介護を受けることを希望している

要介護等認定者ニーズ調査において、今後どこで介護を受けたいかは、「在宅で(自宅や家族の家など)」が 48.8%、「施設で(介護施設など)」が 38.0%、「その他」が 3.3%となっています。

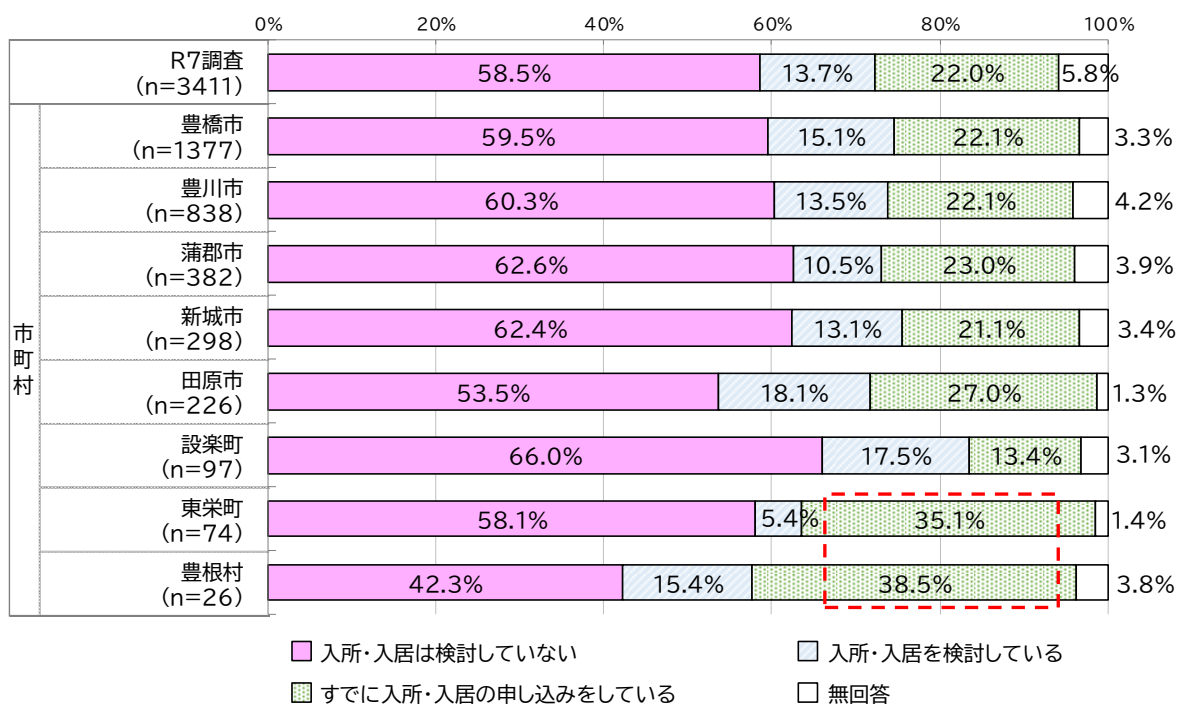


ウ 東栄町・豊根村において施設への入所・入居の申し込みをしている認定者が多い

要介護等認定者ニーズ調査において、現時点での施設への入所・入居の検討状況について、「入所・入居は検討していない」が 58.5%、「入所・入居を検討している」が 13.7%、「すでに入所・入居の申し込みをしている」が 22.0%となっています。

市町村ごとにみると、「すでに入所・入居の申し込みをしている」が東栄町で 35.1%、豊根村で 38.5%と他の市町村と比較して高くなっています。

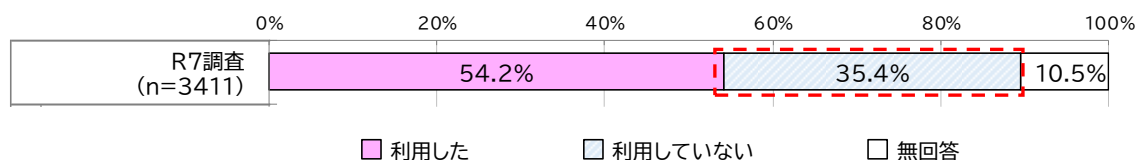
■ 図表 2-16 現時点での、施設等への入所・入居の検討状況



エ 介護保険サービスを利用していない認定者が約 35%となっている

要介護等認定者ニーズ調査において、令和7年7月に介護保険サービスを利用したかは、「利用した」が 54.2%、「利用していない」が 35.4%となっています。

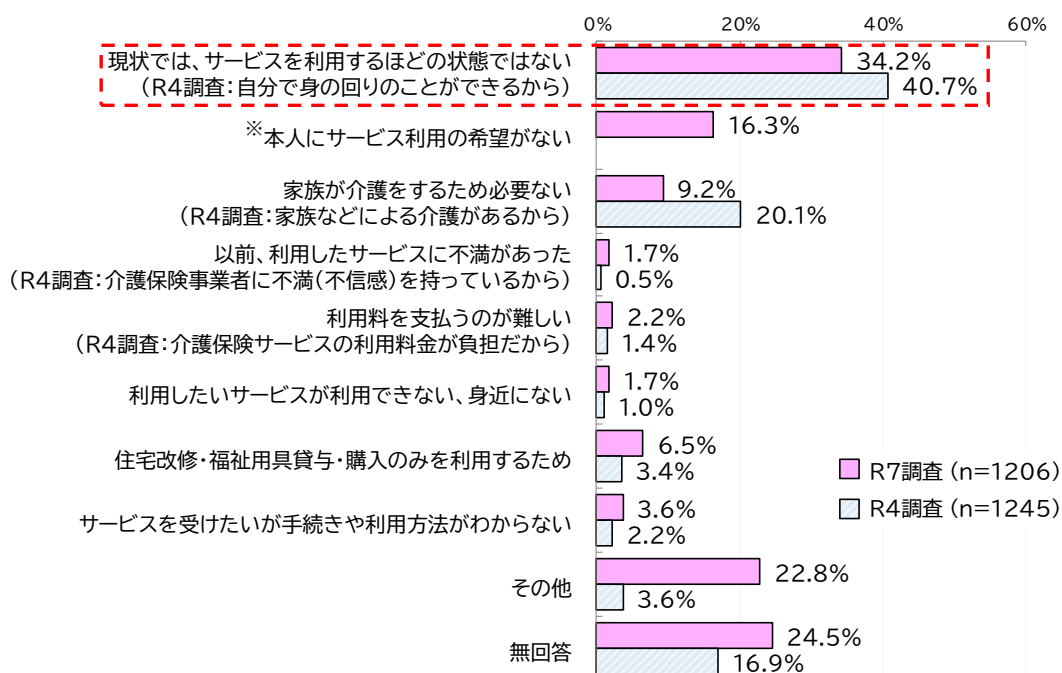
■ 図表 2-17 令和7年7月に介護保険サービスを利用したか



オ サービスを利用するほどの状態でないため介護保険サービスを利用していない認定者が3割以上となっている

要介護等認定者ニーズ調査において、介護保険サービスを利用していない方のその理由について、「その他」、「無回答」を除いて、「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が 34.2%と最も高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」が 16.3%、「家族が介護をするため必要ない」が 9.2%となっています。

■ 図表 2-18 介護保険サービスを利用していない理由

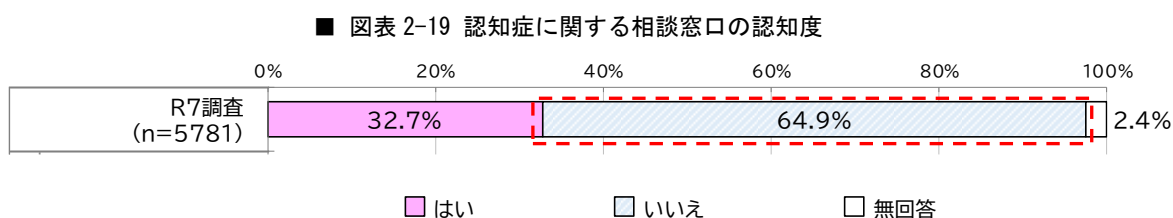


※「本人にサービス利用の希望がない」はR7調査のみの選択肢。

(5)認知症に対する理解と高齢者施策

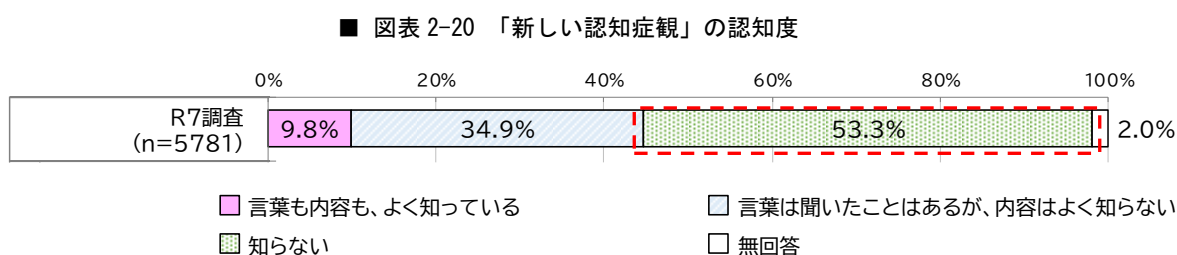
ア 6割以上の高齢者が認知症に関する相談窓口を知らない

高齢者ニーズ調査において、認知症に関する相談窓口を知っているかについて、「はい」が32.7%、「いいえ」が64.9%となっています。



イ 半数以上の高齢者が「新しい認知症観」を知らない

高齢者ニーズ調査において、「新しい認知症観」について知っているかは、「知らない」が53.3%、「言葉は聞いたことはあるが、内容はよく知らない」が34.9%、「言葉も内容も、よく知っている」が9.8%となっています。

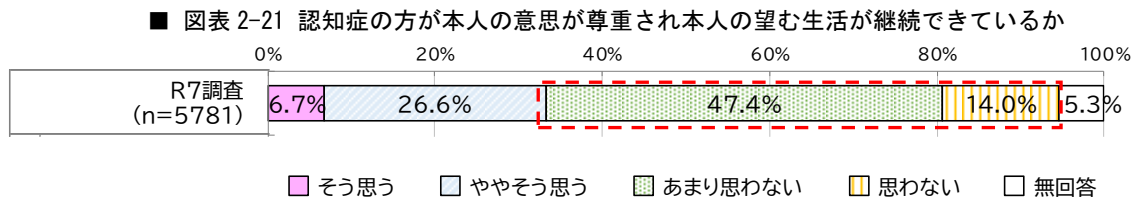


※「新しい認知症観」とは、令和6(2024)年1月に施行された「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」に基づく基本計画の中で示された、以下のような考え方です。

- ①誰もが認知症になり得ることを前提に、国民一人一人が自分ごととして理解する。
- ②個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間と共に、希望を持って自分らしく暮らすことができる。

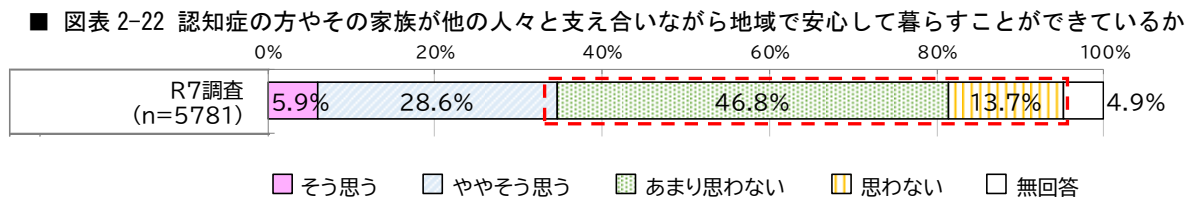
ウ 6割以上の高齢者が、認知症の方が本人の意思が尊重され本人の望む生活が継続できていると思っていない

高齢者ニーズ調査において、認知症の方が、本人の意思が尊重され本人の望む生活が継続できていると思うかについて、「あまり思わない」が 47.4%で最も高く、次いで「ややそう思う」が 26.6%となっています。「そう思う」「ややそう思う」と回答した合計の割合より、「思わない」「あまりそう思わない」と回答した合計の割合の方が高くなっています。



エ 6割以上の高齢者が、認知症の方やその家族が他の人々と支え合いながら地域で安心して暮らすことができていると思っていない

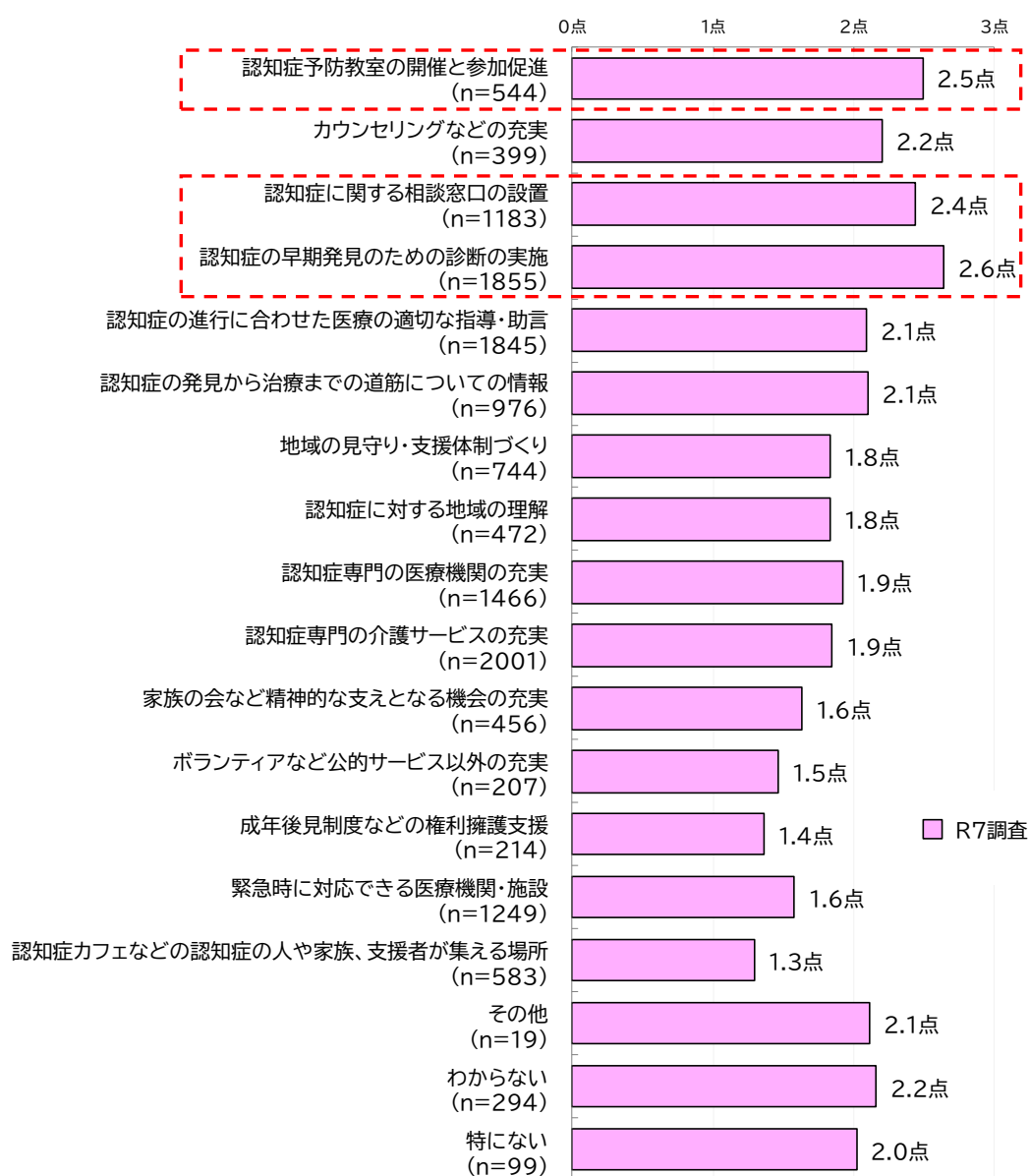
高齢者ニーズ調査において、認知症の方やその家族が、他の人々と支え合いながら地域で安心して暮らすことができていると思うかについて、「あまり思わない」が 46.8%で最も高く、次いで「ややそう思う」が 28.6%となっています。「そう思う」「ややそう思う」と回答した合計の割合より、「思わない」「あまりそう思わない」と回答した合計の割合の方が高くなっています。



オ 認知症施策として、「認知症の早期発見のための診断の実施」や「認知症予防教室の開催と参加促進」、「認知症に関する相談窓口の設置」が求められている

高齢者ニーズ調査において、認知症の方やその家族に対して必要な支援は、「認知症の早期発見のための診断の実施」が 2.6 点と最も高く、次いで「認知症予防教室の開催と参加促進」が 2.5 点、「認知症に関する相談窓口の設置」が 2.4 点となっています。

■ 図表 2-23 認知症の方やその家族に対して必要な支援

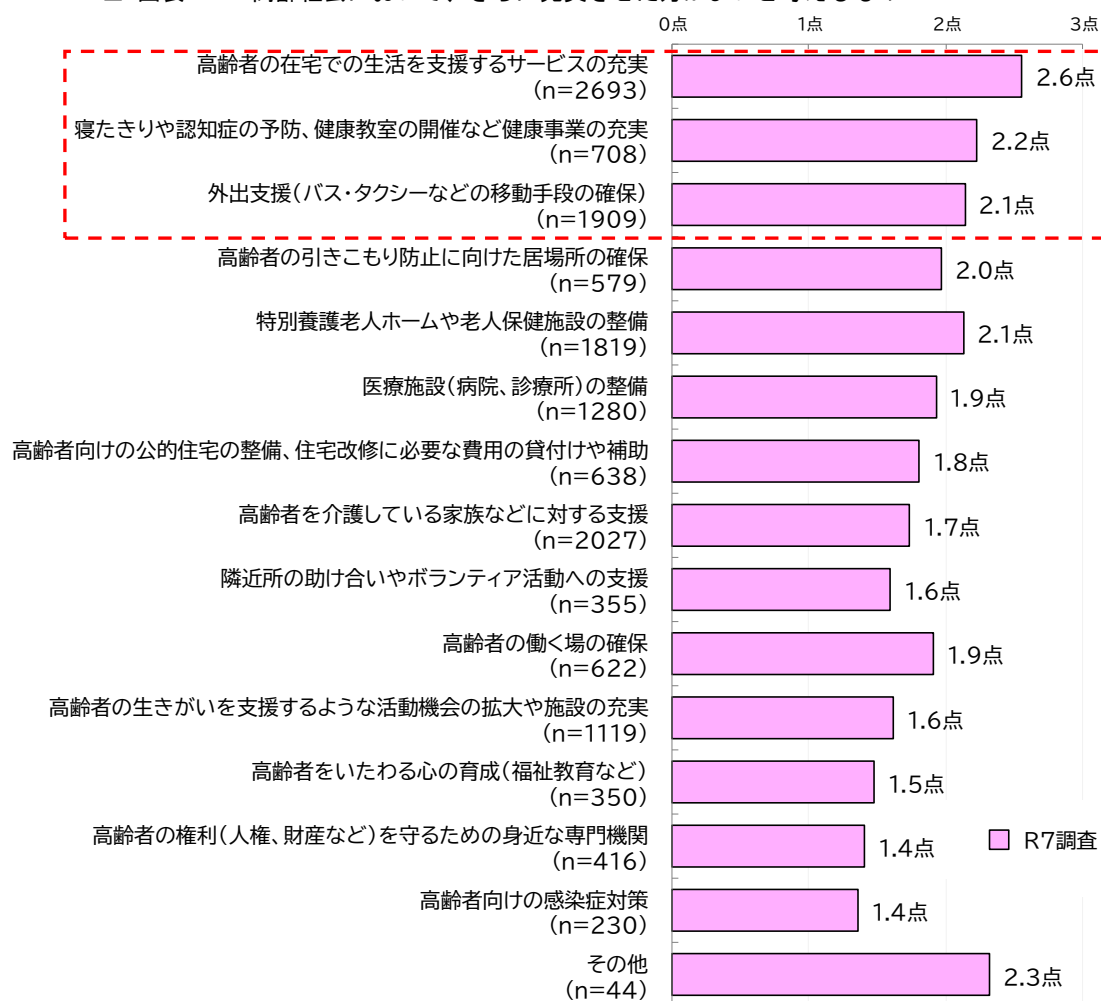


※スコアは「最も当てはまるもの」を3点、「2番目に当てはまるもの」を2点、「3番目に当てはまるもの」を1点とした、各選択肢の平均点。

力 高齢者施策として、「高齢者の在宅での生活を支援するサービスの充実」や「寝たきりや認知症の予防、健康教室の開催など健康事業の充実」、「外出支援」が求められている

高齢者ニーズ調査において、高齢社会において充実させたいと考えることについて、「高齢者の在宅での生活を支援するサービスの充実」が 2.6 点と最も高く、次いで「寝たきりや認知症の予防、健康教室の開催など健康事業の充実」が 2.2 点となっています。

■ 図表 2-24 高齢社会において、さらに充実させたいと考えるもの



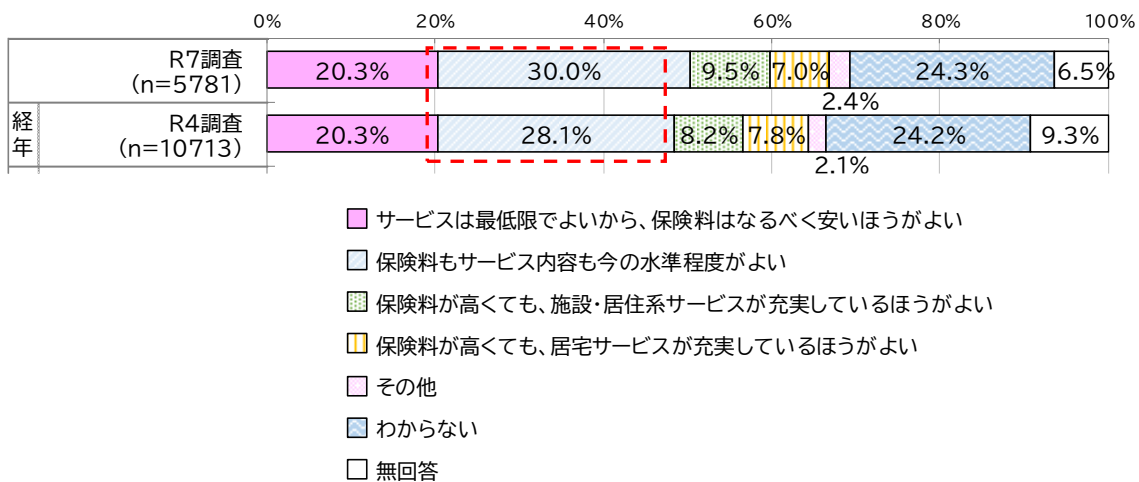
※スコアは「最も当てはまるもの」を3点、「2番目に当てはまるもの」を2点、「3番目に当てはまるもの」を1点とした、各選択肢の平均点。

キ 一般高齢者、要介護等認定者ともに保険料もサービス内容も今の水準程度がよいと考える人が多い

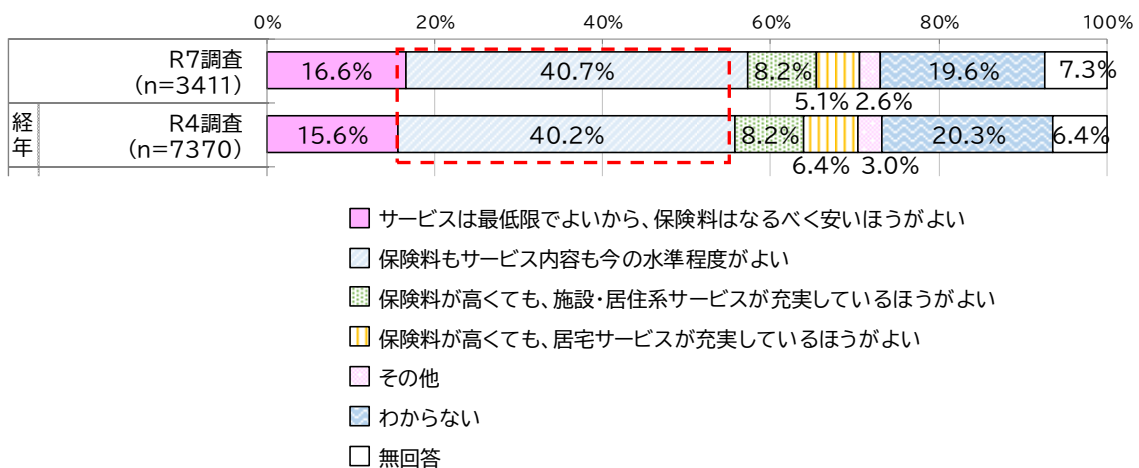
高齢者ニーズ調査において、介護保険制度で提供する介護サービスや介護予防のためのサービスの範囲についての考えは、「保険料もサービス内容も今の水準程度がよい」が30.0%と最も高く、次いで「わからない」が24.3%となっています。

また、要介護等認定者ニーズ調査において、介護保険制度で提供する介護サービスや介護予防のためのサービスの範囲についての考えは、R7調査全体では「保険料もサービス内容も今の水準程度がよい」が40.7%と最も高く、次いで「わからない」が19.6%、「サービスは最低限でよいから、保険料はなるべく安いほうがよい」が16.6%となっています。

■ 図表 2-25 介護保険制度で提供する介護サービスや介護予防のためのサービスの範囲についての考え（一般高齢



■ 図表 2-26 介護保険制度で提供する介護サービスや介護予防のためのサービスの範囲についての考え（要介護等

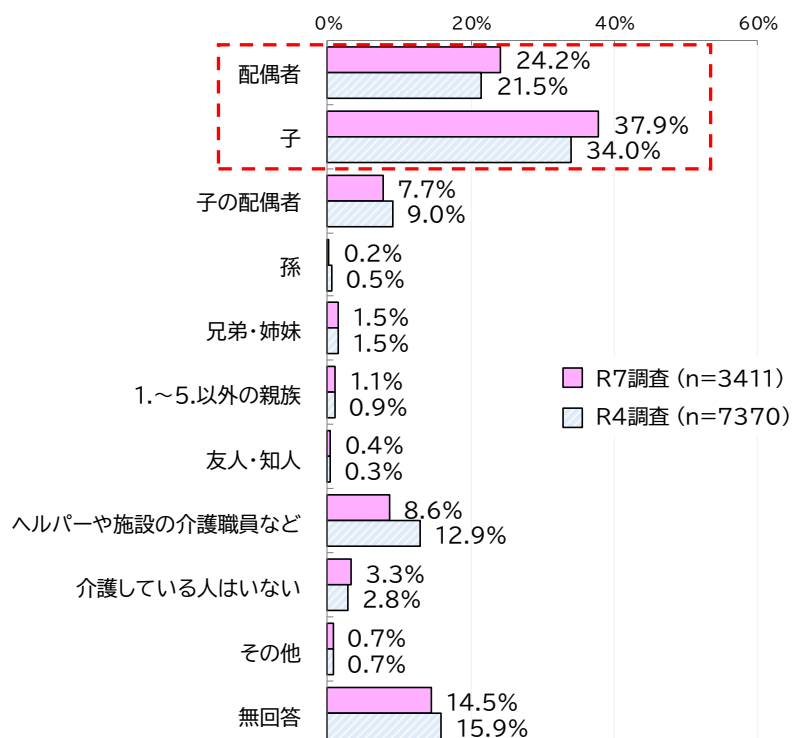


(6)中心介護者の状況

ア 中心介護者の続柄は配偶者や子、年齢は 50 代～70 代が多い

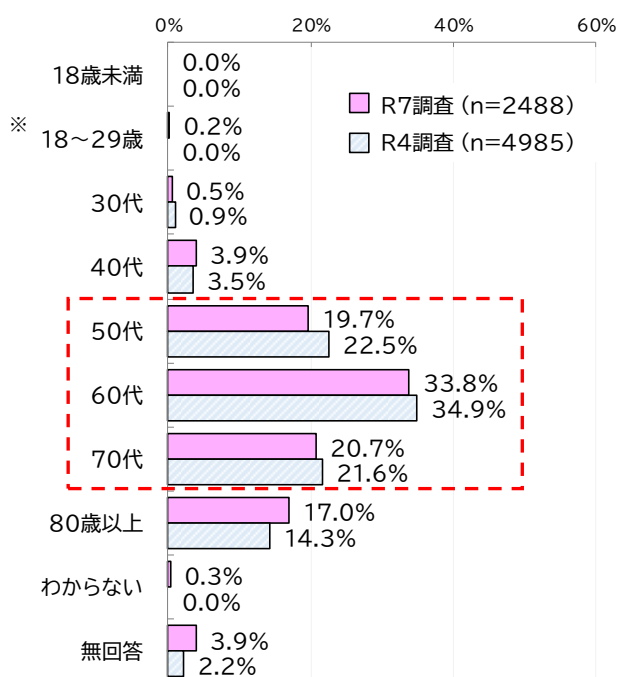
要介護等認定者ニーズ調査において、中心介護者の続柄は、「子」が 37.9%と最も高く、次いで「配偶者」が 24.2%となっています。

■ 図表 2-27 中心介護者の続柄



要介護等認定者ニーズ調査において、中心介護者の年齢は、「60 代」が 33.8%と最も高く、次いで「70 代」が 20.7%、「50 代」が 19.7%となっています。

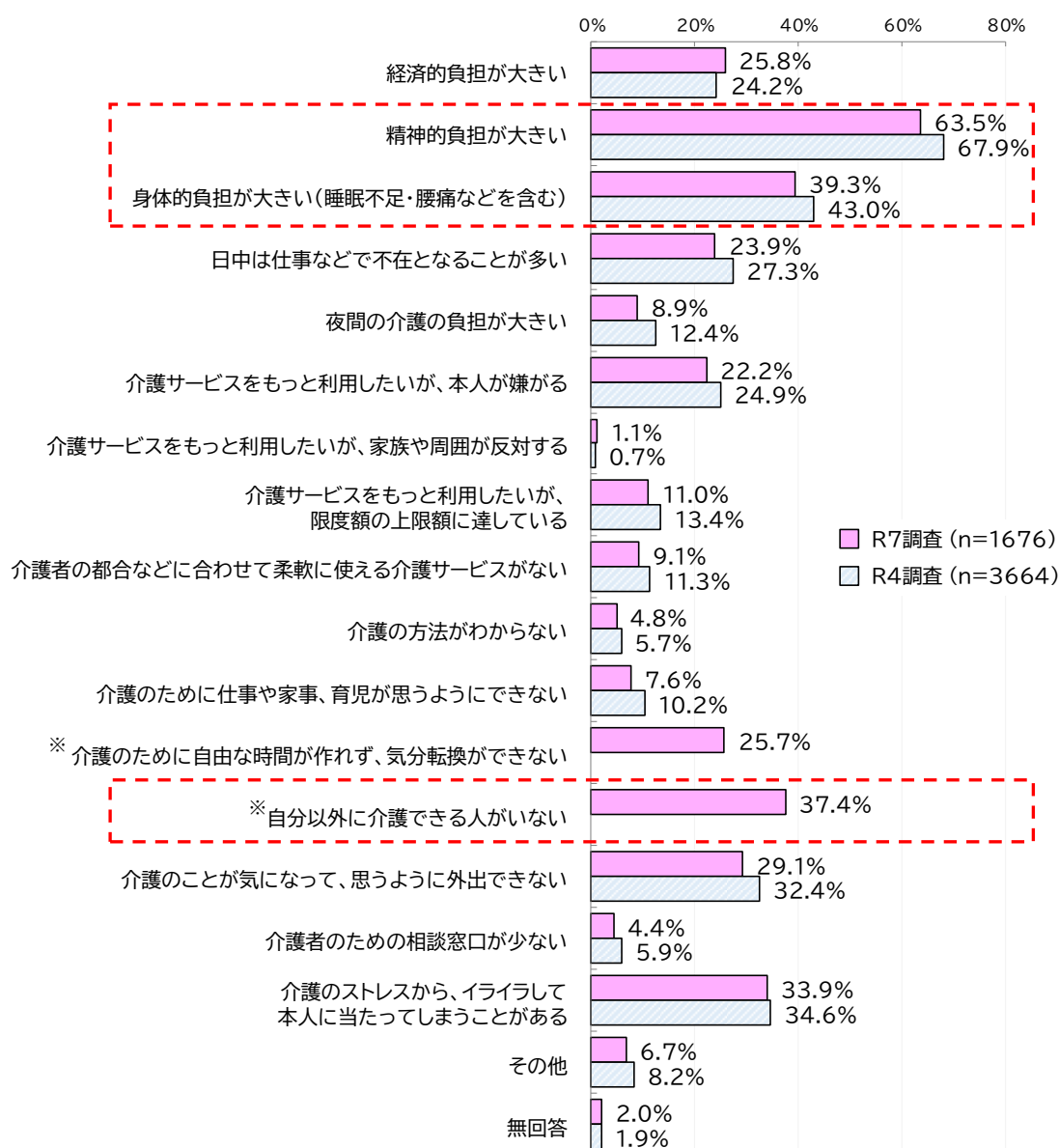
■ 図表 2-28 中心介護者の年齢



イ 精神的・身体的負担の大きさをを感じる中心介護者や自分以外に介護ができる人がいない中心介護者が多い

要介護等認定者ニーズ調査において、介護を行う上で負担や悩みを感じる中心介護者のその内容について、「精神的負担が大きい」が63.5%と最も高く、次いで「身体的負担が大きい(睡眠不足・腰痛などを含む)」が39.3%、「自分以外に介護できる人がいない」が37.4%となっています。

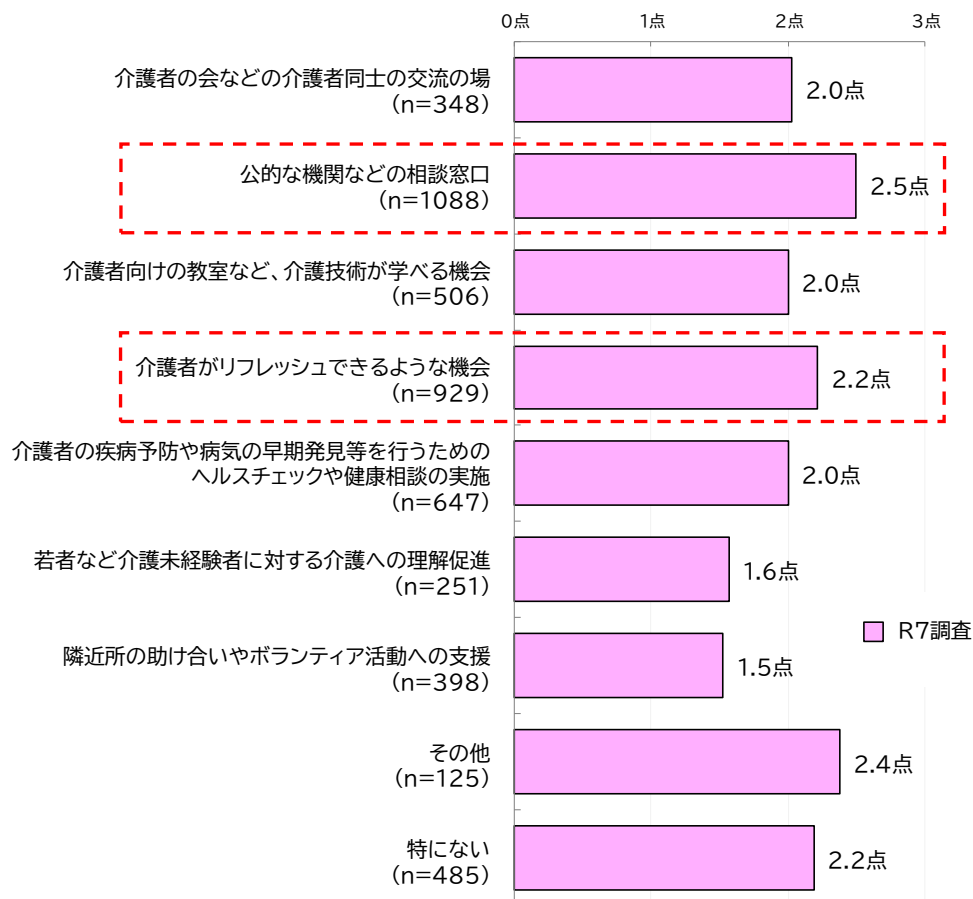
■ 図表 2-29 介護を行う上で負担や悩みを感じる中心介護者の内容



ウ 家族介護者への支援として、「公的な機関などの相談窓口」や「介護者がリフレッシュできるような機会」が求められている

要介護等認定者ニーズ調査において、中心介護者が、家族介護者支援として充実を望むことについて、「その他」「特にない」を除くと「公的な機関などの相談窓口」が2.5点と最も高く、次いで「介護者がリフレッシュできるような機会」が2.2点となっています。

■ 図表 2-30 中心介護者が、家族介護者支援として充実を望むこと



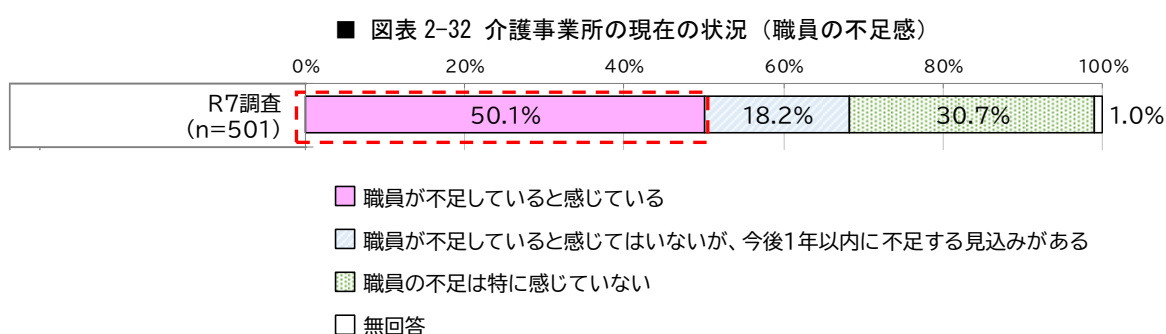
※スコアは「最も当てはまるもの」を3点、「2番目に当てはまるもの」を2点、「3番目に当てはまるもの」を1点とした、各選択肢の平均点。

2 介護人材等実態調査の結果

(1) 介護サービスに従事する職員の現状

ア 介護事業所の約半数は職員が不足していると感じている

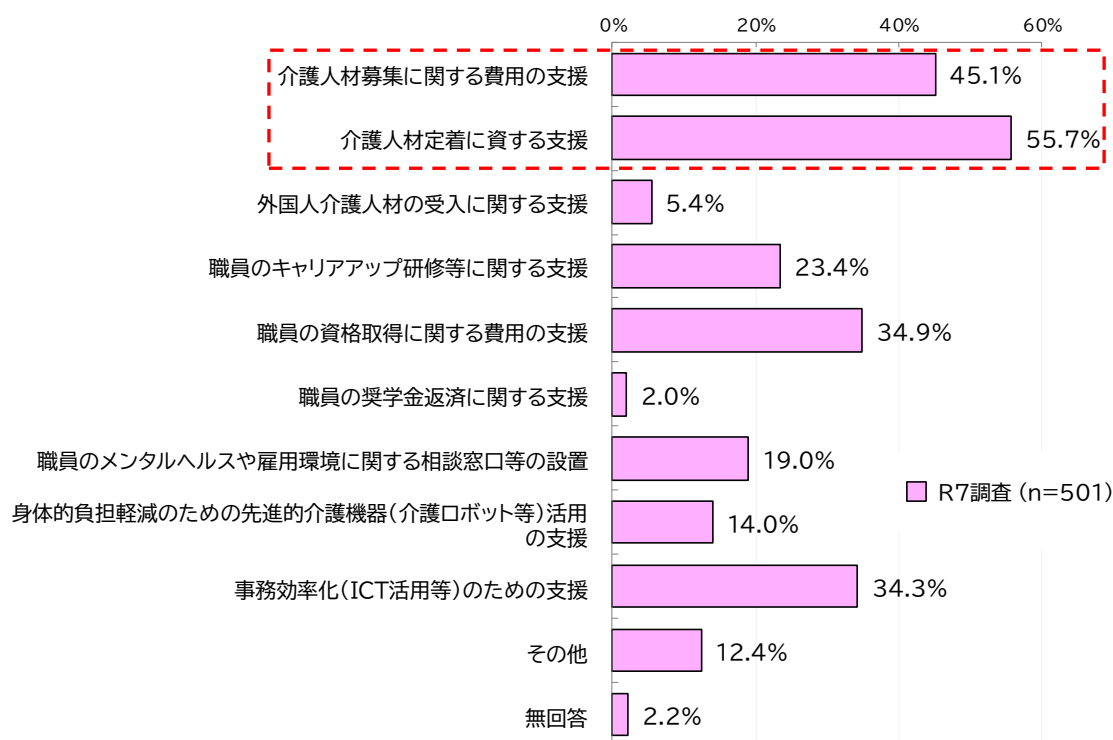
介護人材等実態調査において、介護事業所の人材の充足感については、「職員が不足していると感じている」が 50.1%、「職員が不足していると感じてはいないが、今後1年以内に不足する見込みがある」が 18.2%、「職員の不足は特に感じていない」が 30.7%となっています。



イ 「介護人材定着に資する支援」や「介護人材募集に関する費用の支援」が必要と考える介護事業所が多い

介護人材等実態調査において、介護人材の確保・育成や早期離職防止と定着促進のため、必要と考えられる支援策については、「介護人材定着に資する支援」が 55.7%と最も高く、次いで「介護人材募集に関する費用の支援」が 45.1%となっています。

■ 図表 2-33 介護人材の確保・育成や早期離職防止、定着促進に必要と事業所が考える支援策

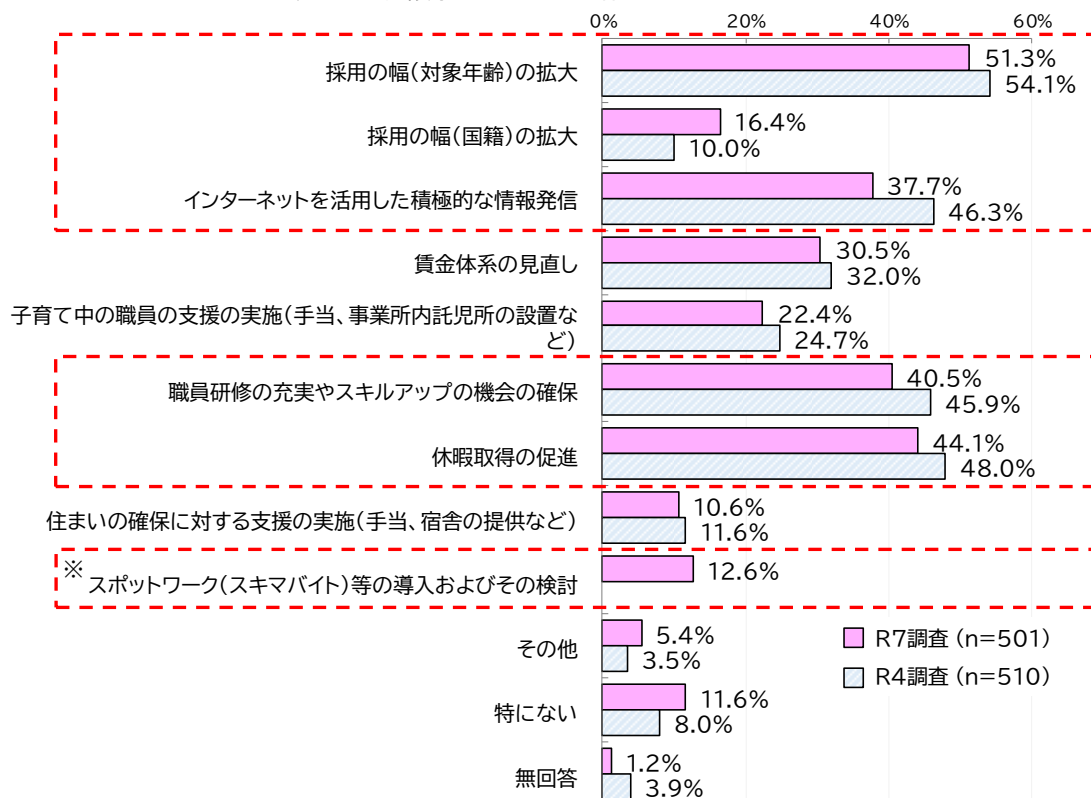


(2)介護人材確保・生産性向上に向けた取組の現状と課題

ア 介護人材確保のため、「対象年齢の拡大」や「休暇取得の促進」、「職員研修の充実やスキルアップの機会の確保」に取り組む事業所が多い。また、「国籍の拡大」や「スポットワークの導入や検討」に取り組む事業所も一定みられる

介護人材等実態調査において、事業所が介護人材確保のために工夫していることについては、「採用の幅(対象年齢)の拡大」が 51.3%と最も高く、次いで「休暇取得の促進」が 44.1%となっています。

■ 図表 2-34 介護事業所が人材確保のために工夫していること

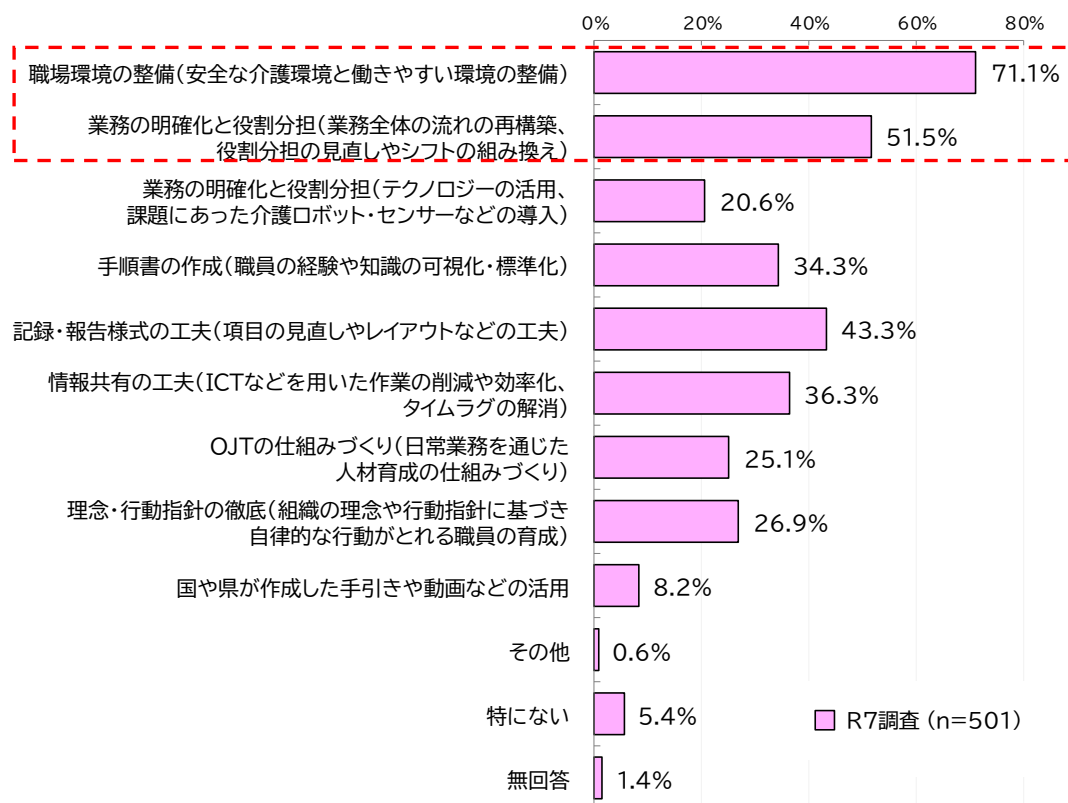


※「スポットワーク(スキマバイト)等の導入およびその検討」はR7調査のみの選択肢。

イ 生産性向上のため、「職場環境の整備」や「業務の見直し」に取り組む事業所が多い

介護人材等実態調査において、事業所が生産性向上のために工夫していることについては、「職場環境の整備(安全な介護環境と働きやすい環境の整備)」が 71.1%と最も高く、次いで「業務の明確化と役割分担(業務全体の流れの再構築、役割分担の見直しやシフトの組み換え)」が 51.5%となっています。

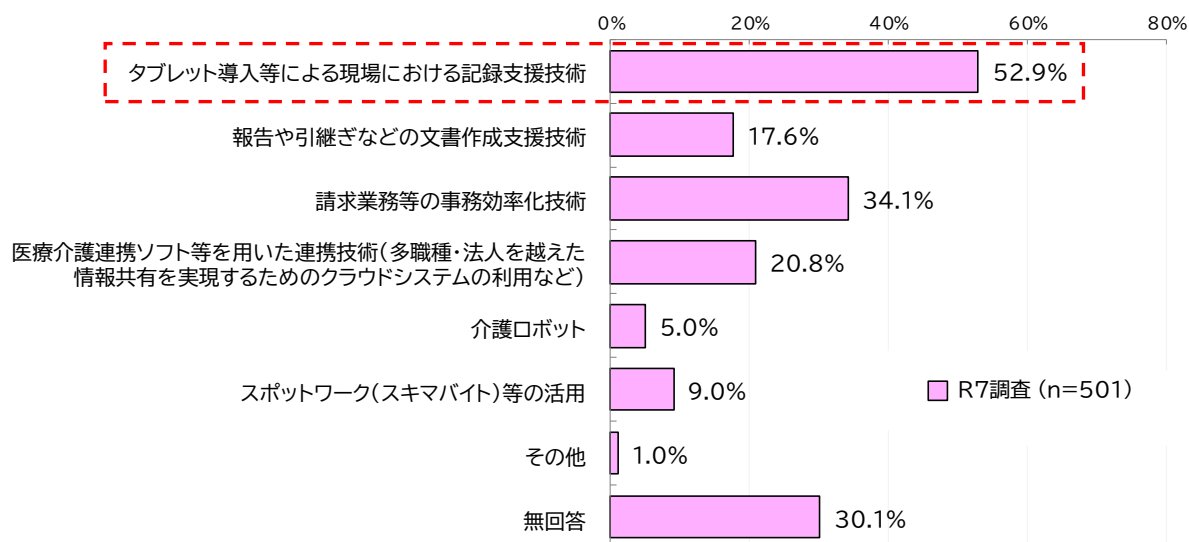
■ 図表 2-35 介護事業所が生産性向上のために工夫していること



ウ 介護事業所の半数以上で「現場における記録支援技術」が導入されている

介護人材等実態調査において、事業所で導入しているものについては、「タブレット導入等による現場における記録支援技術」が 52.9%と最も高く、次いで「請求業務等の事務効率化技術」が 34.1%となっています。

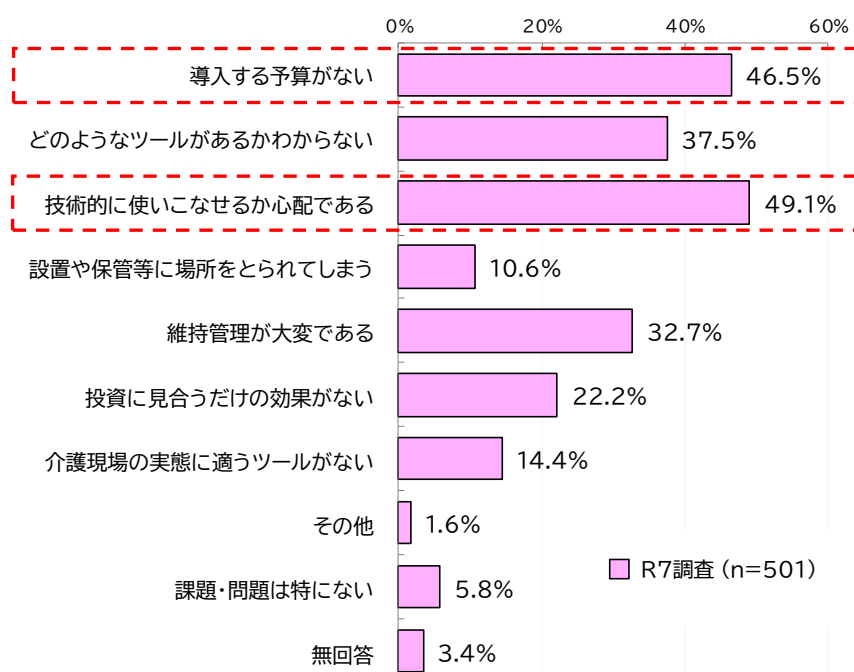
■ 図表 2-36 介護事業所で導入している、働き方改革を促進するツール等



エ ICTツール等を「使いこなせるか心配」、「導入する予算がない」と思う事業所が多い

介護人材等実態調査において、働き方改革を促進するツール等の導入や利用に関する課題・問題については、「技術的に使いこなせるか心配である」が 49.1%と最も高く、次いで「導入する予算がない」が 46.5%となっています。

■ 図表 2-37 働き方改革を促進するツール等の導入や利用についての介護事業所における課題・問題



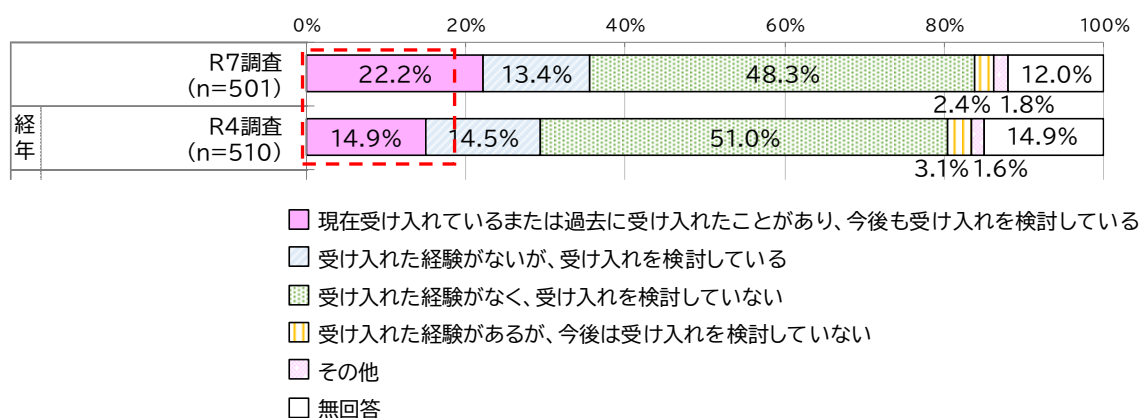
(3)外国人材受け入れの現状と課題

ア 外国人材受け入れの経験があり、今後も受け入れを検討している介護事業所が増加している

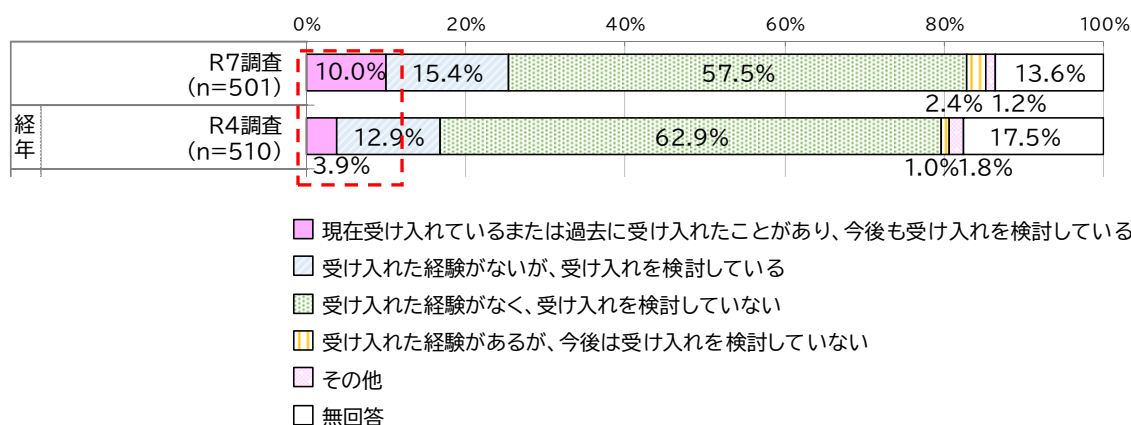
介護人材等実態調査において、事業所における、介護職員としての居住資格に基づく在留者の受け入れ状況については、「受け入れた経験がなく、受け入れを検討していない」が48.3%と最も高く、次いで「現在受け入れているまたは過去に受け入れたことがあり、今後も受け入れを検討している」が22.2%となっています。

また、介護人材等実態調査において、事業所における、介護職員としての居住資格に基づく在留者以外の受け入れ状況については、「受け入れた経験がなく、受け入れを検討していない」が57.5%と最も高く、次いで「受け入れた経験がないが、受け入れを検討している」が15.4%となっています。

■ 図表 2-38 介護事業所における外国人材（居住資格に基づく在留者）の受入状況と今後の意向



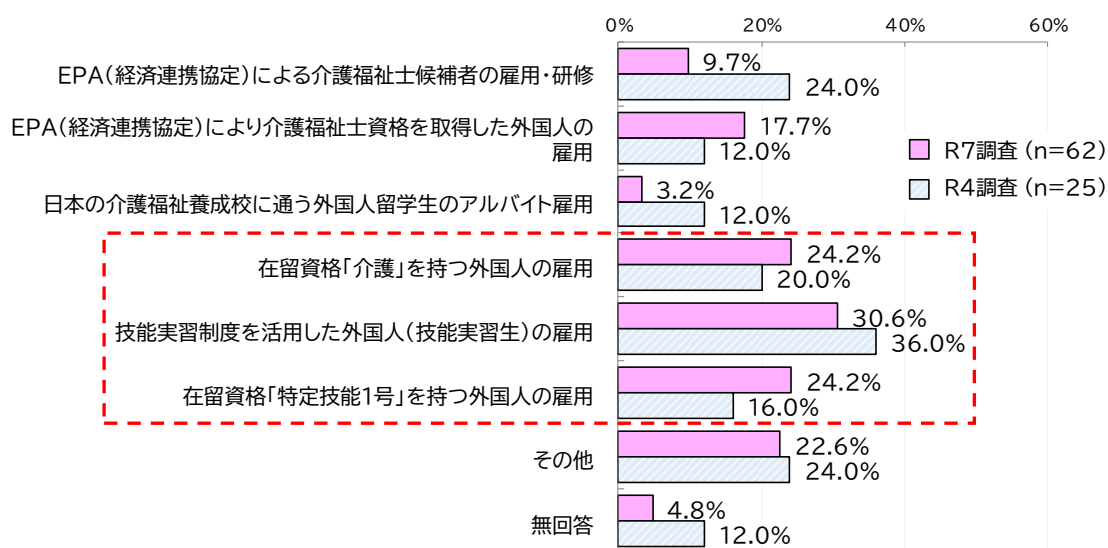
■ 図表 2-39 介護事業所における外国人材（居住資格に基づく在留者以外）の受入状況と今後の意向



イ 受け入れた居住資格に基づく在留者以外の外国人材の多くは技能実習制度や在留資格「介護」、「特定技能1号」を利用している

介護人材等実態調査において、事業所で就業歴のある外国人を雇用した制度については、「技能実習制度を活用した外国人(技能実習生)の雇用」が 30.6%と最も高く、次いで「在留資格「介護」を持つ外国人の雇用」、「在留資格「特定技能1号」を持つ外国人の雇用」が 24.2%となっています。

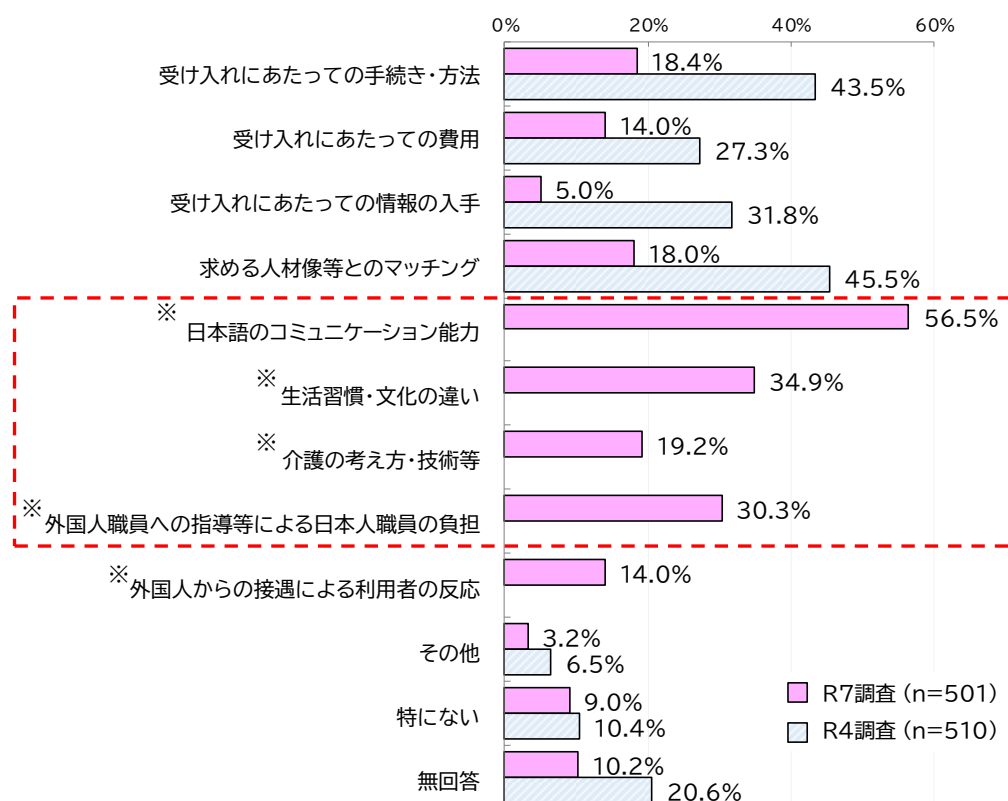
■ 図表 2-40 介護事業所が外国人材（居住資格に基づく在留者以外）の雇用に使っていた制度



ウ 外国人材受け入れの際の主な課題は「日本語のコミュニケーション能力」や「生活習慣・文化の違い」、「外国人職員への指導による日本人職員の負担」、「介護の考え方・技術」が多くなっている

介護人材等実態調査において、事業所で居住資格に基づく在留者の受け入れにあたって課題となっていることについては、「日本語のコミュニケーション能力」が 56.5%と最も高く、次いで「生活習慣・文化の違い」が 34.9%となっています。

■ 図表 2-41 介護事業所における外国人材（居住資格に基づく在留者）の受け入れに当たっての課題



※「日本語のコミュニケーション能力」「生活習慣・文化の違い」「介護の考え方・技術等」「外国人職員への指導等による日本人職員の負担」「外国人からの接遇による利用者の反応」はR7調査のみの選択肢。

東三河広域連合
高齢者等実態把握調査・介護保険事業者実態調査
【調査結果報告書 概要版】

発 行: 東三河広域連合

編 集: 東三河広域連合 福祉事業部 介護保険課

住 所: 〒440-0806

愛知県豊橋市八町通二丁目 16 番地(豊橋市職員会館5階)

電話番号: 0532-26-8459・8460

調査機関: 株式会社日本能率協会総合研究所

発行年月: 令和 7 年 10 月
